



NETUREN  
REPORT  
2009

第99期  
ネットレンレポート

2009年4月1日から2010年3月31日まで

一より強く、よりしなやかに—  
ファイン・ヒート・テクノロジー

 **ネットレン**  
NETUREN 高周波熱錬株式会社

証券コード 5976

# MESSAGE FROM THE MANAGEMENT

## 株主の皆様へ



代表取締役会長

山下英治

代表取締役社長

福原 哲 一

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第99期ネットレンレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度後半からの急激な景気減速の状態から、中国を中心とする外需の回復、景気対策効果などにより緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、雇用環境や消費については大きな改善は見えず、また、回復状況は業種によって大きなばらつきが見られ、いまだ予断を許さない状況であります。

当社グループの関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は、ここ数年、低水準で推移しておりましたが、公共投資が一段と絞り込まれたこともあり、需要がさらに縮小してきております。建築業界においても、経済政策の効果が一部に見られたものの、マンション、オフィスビルとも需要回復のスピードは遅く、依然厳しい状況が続いております。

また、自動車業界においては、在庫調整の進展や環境対応車種的好調な販売などにより、比較的順調な回復が見られましたが、建設機械・工作機械業界においては、需要の回復は、なお時間を要するものと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、新商品・新技術の開発および拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、緊急経営改善策としてコストダウンおよび業務効率化に一丸となって取り組むとともに、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」(3ヵ年計画)を策定し、その実行に着手しております。しかしながら、一部顧客からの受注は徐々に回復してきているものの、前連結会計年度と比較すると、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、30,423百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は、236百万円(前年同期比93.2%減)、経常利益は、644百万円(前年同期比83.4%減)、当期純利益は、324百万円(前年同期比76.0%減)となりました。

当期の利益配分につきましては、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、期末配分につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境および業績等を総合的に勘案のうえ、期末配当は、1株につき5円とさせていただくこととなりました。これにより中間配当を含めました当期の年間配当は、1株につき金10円となります。

今後のわが国経済は、景気回復の兆しが見えてきたとはいえ、雇用環境や消費動向などを考慮すれば、本格的な回復に至るには、なお相当の時間を要するものと思われる。特に、土木・建築業界においては需要の冷え込みは厳しく、この状態がしばらく継続するものと考えられます。

また、当社グループの主要な原材料である鋼材価格も上昇基調にあり、業績に与える影響についても予断を許さない状況です。

このように今なお不透明な要因が多い状況ではありますが、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に基づき収益力の向上を図ることにより、高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネットレングループの企業価値向上に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

## 社長インタビュー

投入した経営資源の果実を獲得し、  
新技術・新規事業による成長を実現してまいります。

**Q1.** 新社長就任にあたり、抱負をお聞かせください。

**福原**▶ 当社は、この3年間にわたって事業基盤の拡大・強化に向けた投資を続けてまいりました。これらを着実に収益へ貢献させていくことが当面の経営課題ですが、同時に新規事業への挑戦によって、新たな成長性を確保していく取り組みも積極的に展開していく考えです。

当社には、事業展開を支える堅牢な財務基盤と産業界に幅広く求められる高度な熱処理技術という2つの強みがあります。その強みを活かしながら、顧客企業のグローバル化による現地生産・現地調達の流れに、いかに対応していくかということが、今後の事業展開の大きな課題です。

これまでの歩みを引き継ぎながら、以上の課題に全社一丸となって取り組み、さらなる発展を目指していくことを私の抱負とさせていただきます。

**Q2.** 当期（2010年3月期）における事業環境の影響と取り組み成果はいかがでしたか？

**福原**▶ 結果として当期の業績は、厳しい事業環境を受けて期初予想を超える減収減益を余儀なくされましたが、各事業とも第2四半期までの大きな落ち込みの後、第3四半期からは順調に回復しつつある状況です。業種別では、自動車関連がピーク時の80%程度までに戻り、その他の建設機械、工作機械、土木・建築につきましても、それぞれピーク時の60~70%程度に回復しました。海外につきましては、高強度ばね鋼線「ITW®」を生産する上海中煉線材有限公司

代表取締役社長  
福原 哲一



が、工場をフル操業させるなど、特に中国における好調が顕著となっています。

また、新規事業の立ち上げとしては、神戸工場が昨年6月から操業を開始し、一貫受託加工による中国向け「小型建設機械用旋回ユニット」の生産を大きく伸ばしている他、棒鋼や鋼管を冷間圧造で特殊成形する「軸肥大加工」を事業化し、自動車関連部品の製品化を進めています。さらに、新製品の開発・拡販としては、新評定による「高強度せん断補強筋ウルボン1275」の建築分野への展開や、オートバイ向け「フロントフォーク用インナーチューブ」の完成品の受注、EPS（電動パワーステアリング）用「中空ラックバー」の新機種開発および韓国向け輸出の受注獲得といった成果を上げました。

**Q3.** 次期（2011年3月期）の見通しはいかがですか？

**福原**▶ 足もとの状況がかなり上向いてきており、次期は自動車関連がピーク時の90%程度、建設機械および工作機械については同70%程度を十分に確保できるのではないかと見ています。さらに、期後半からは、新規事業による業績への貢献も期待できます。こうした見通しにより、次期の連結業績については、売上高372億円、営業利益22億円、

経常利益26億円、当期純利益17億円と増収増益を計画しています。

**Q4.** 第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」についてご説明願います。

**福原** 昨年12月に発表いたしました「革新への挑戦と飛躍・65」は、創業65周年を迎える2012年3月期を最終年度とした3ヵ年の中期経営計画です。前期に終了した第10次中期経営計画における成長戦略の成果を発展させ、投入した経営資源の果実を獲得していくことが大きなテーマです。

当計画では、最終年度の連結業績における「売上高450億円以上」、「営業利益45億円以上（営業利益率10%以上）」の達成を目標に掲げています。事業環境の悪化が続く見通しのもとに策定したもので、既存事業においてピーク時の80%の回復を遂げ、これに新規事業による寄与を想定した数値です。

具体的な経営課題としては、「成長戦略の遂行」、「事業基盤の強化」、「高効率の追求」、「人財の確保と育成」の4項目について実現を目指していきます。それぞれについてのポイントを申しますと、「成長戦略の遂行」においては、海外展開と新製品・新技術の事業化がカギとなります。「事業基盤の強化」では、特に品質保証体制の強化



と生産拠点の再編、コイル事業の内製化といった取り組みが重要となります。「高効率の追求」については、事業の選択と集中を実行し、同時に原価改善と「モノづくり」強化を推進していく必要があります。そして、事業の拡張とともに浮上してくる人財不足の問題を解消すべく、「人財の確保と育成」を制度整備・構築の面から進めていく考えです。

この中期経営計画に伴う新たな投資としては、「軸肥大加工」、「フロントフォーク用インナーチューブ」の量産化や神戸工場における「中型建設機械用旋回ユニット」の生産に向けた設備の他、コイル事業の内製化への対応、グローバル展開の一環としての中国進出案件などを計画しています。

**Q5.** 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

**福原** 当期の期末配当につきましては、前期末と同額の1株につき金5円として実施させていただきました。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当は、1株につき金10円となります。当期業績は大幅な減益となりましたが、株主の皆様への安定的な配当を基本とする利益還元方針を優先し、また、財務体力的にも十分に可能であることから、これを実施いたしました。

当社事業の根幹を成す高周波熱処理技術は、鉄という限りある資源を強化することによって節減・有効活用すると同時に、炉による加熱処理に比べて大幅なCO<sub>2</sub>排出量の低減をもたらすなど、環境保全にも寄与するものです。さらに今後は、「軸肥大加工」、「中空ラックバー」などの世界的にもオンリーワンと言える新技術をもって、産業発展への貢献と省資源化を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、こうした技術力にご注目いただきながら、引き続き当社事業の長期的な発展にご期待くださいますようお願い申し上げます。

## 中空ラックバーの開発・事業拡大

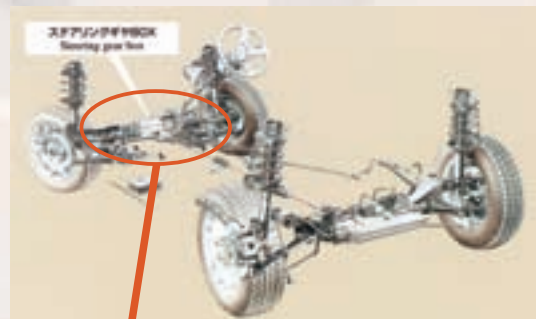
中空ラックバーは、自動車のステアリングからピニオンシャフトを介してタイヤを駆動させる舵取装置の主要部品です。

一般的なラックバーは、中実鋼棒を切削加工して製造されますが、中空ラックバーは、 Netzlen独自の塑性加工技術および高周波熱処理技術を駆使して鋼管から製造されます。

大きな特長には、同一外径の中実品に比べて軽量かつ曲げ強度が高く靱性も優れること、ニアネットシェイプ成形（最終製品に近い形状加工）が可能なこと、ギア諸元の変更が容易なこと等があります。軽量化については、中空を活かして中実品より40%程度の重量軽減効果が得られ、強度については、パイプ材ゆえに、高周波加熱で肉厚部の全体焼入れ・焼戻しが可能で高強度と強靱性を併せ持っています。これらの特長を活かすことにより、同じ強度仕様ならラック外径を小さくでき、軽量化が実現することから、燃費向上やCO<sub>2</sub>排出量低減にも貢献しております。

最近では、ステアリングの切れ味に応じてラック歯型形状が多様化（VGR：Variable Gear Ratio）していますが、Netzlenの製法は切削を伴わないことからフレキシブルな歯型加工が可能で、パワーアシストモーターのサイズダウンにも役立つため、従来から採用されているHPS（油圧パワーステアリング）だけでなく、EPS（電動パワーステアリング）にも採用されています。

このように、中空ラックバーは、Netzlenが目指す Ecological & Economicalの代表的商品で、さらに広く採用いただくために、安定品質での生産を継続するとともに、新たな研究開発に取り組んでおります。



中空ラックバー使用部位  
(ステアリングギアボックス)



ステアリングギア部分



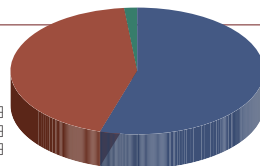
中空ラックバー

# SEGMENT INFORMATION

## セグメント別営業の概況

### セグメント別売上高構成比

■ 製品事業部関連事業	54.8%	16,663百万円
■ 加工・電機関連事業	43.6%	13,265百万円
■ 賃貸事業他	1.6%	493百万円



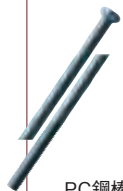
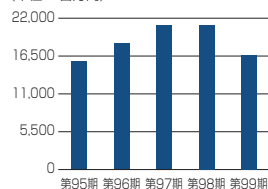
### 製品事業部関連事業

土木・建築業界の不振を受け、当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向けおよび場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車・二輪車のサスペンション用ばね等に使用される高強度ばね鋼線 (ITW®) の販売量は、主として自動車業界からの受注が比較的早く回復したこともあって、増加いたしました。

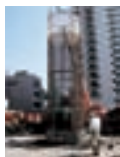
この結果、売上高は、166億63百万円 (前連結会計年度比20.9%減) となりました。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



PC鋼棒



場所打ち杭用高強度せん断補強筋の適用例



サスペンション用ばねの使用例

#### PC鋼棒関連製品

高周波熱処理を応用したプレストレストコンクリート用部材である高強度、高品質のPC鋼棒および関連製品の製造・販売を行っております。

#### ばね鋼線関連製品

高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線 (ITW®) および関連製品の製造・販売を行っております。

### 加工・電機関連事業

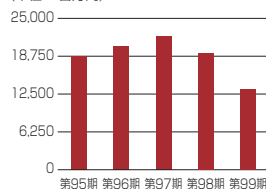
熱処理受託加工関連事業および自動車部品関連事業につきましては、下半期には、主として自動車業界中心に受注が増加してきているものの、いまだ本格的な回復には至っておりません。なお、当連結会計年度から当社神戸工場において開始した建設機械部品関連事業については、比較的堅調に推移しました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しました。下半期には、一部において受注の回復が見られたものの、なお、顧客の設備投資抑制の動きが影響しており、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は、132億65百万円 (前連結会計年度比31.1%減) となりました。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



歯車の高周波焼入れ



カムシャフト焼入・焼戻装置

#### 熱処理受託加工関連

高周波熱処理を中心にあらゆる機械部品の熱処理受託加工を行っております。

#### 自動車部品関連 / 建設機械部品関連

中空ラックバーおよびEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造・販売を行っております。また、当連結会計年度より、建設機械用旋回ユニットの製造販売を開始しました。

#### 誘導加熱装置関連

誘導加熱・熱処理装置、周波数変換装置等の設計・製作・販売・エンジニアリングを行っております。

### 賃貸事業他

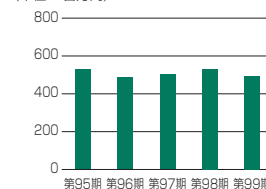
当社所有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しました。

この結果、売上高は、4億93百万円 (前連結会計年度比6.7%減) となりました。

なお、平成22年3月において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸フロア 4.5フロアのうち、2フロアを売却しております。

#### 売上高の推移

(単位：百万円)



オーバルコート大崎マークウエスト

#### 賃貸事業

当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業を行っております。

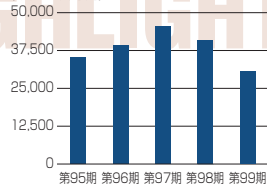
#### その他

# CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

## 連結財務ハイライト

### 売上高

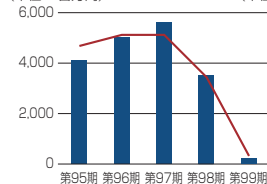
(単位：百万円)



### 営業利益／営業利益率

(単位：百万円)

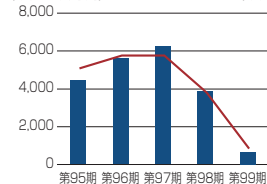
(単位：%)



### 経常利益／経常利益率

(単位：百万円)

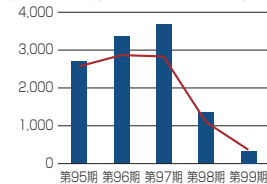
(単位：%)



### 当期純利益／当期純利益率

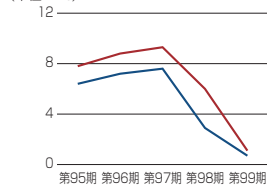
(単位：百万円)

(単位：%)



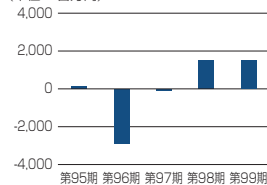
### ROE／ROA

(単位：%)



### フリーキャッシュ・フロー

(単位：百万円)



### キャッシュ・フロー関連指標の推移

科目	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
自己資本比率	75.3	72.4	71.4	74.9	75.7
時価ベースの自己資本比率	105.1	87.4	62.6	40.8	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.0	67.6	78.4	68.5	45.4

### ●資産の部

流動資産は、前期比1.6%増加の237億30百万円となりました。これは、売上減に伴い、受取手形及び売掛金が1億77百万円減少したものの、現金及び預金が5億19百万円増加および有価証券が6億円増加したことなどによります。

固定資産は、前期比1.2%減少の371億16百万円となりました。これは、主に、保有株式時価上昇により投資有価証券が12億79百万円増加したものの、設備投資を抑制方針とするなかで減価償却が進んだことなどにより、有形固定資産が16億円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前期比ほぼ横這いの608億46百万円となりました。

### ●負債の部

流動負債は、前期比3.5%減少の100億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億58百万円減少したことなどによります。

固定負債は、借入金返済が進んだことにより、長期借入金が4億56百万円減少したものの、保有株式時価上昇に伴う繰延税金負債が4億47百万円増加したことなどにより、前期比ほぼ横這いの22億89百万円となりました。

この結果、負債合計は、前期比2.8%減少の123億88百万円となりました。

### ●純資産の部

株主資本は、自己株式取得などにより、前期比1.0%減少の474億11百万円となりましたが、一方で、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したことにより、純資産合計は、前期比ほぼ横這いの484億58百万円となりました。

今後、資産および株主資本の効率性を高めることにより、より強靱な財務体質を構築していく所存です。

# CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

## 財務諸表の概況（連結）

### 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在	科 目	前連結会計年度 平成21年3月31日現在	当連結会計年度 平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>23,348</b>	<b>23,730</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,463</b>	<b>10,098</b>
現金及び預金	6,935	7,455	支払手形及び買掛金	5,088	4,130
受取手形及び売掛金	10,853	10,675	短期借入金	2,301	2,520
リース債権及びリース投資資産	49	41	リース債務	13	17
有価証券	—	600	未払法人税等	221	483
商品及び製品	469	397	繰延税金負債	—	9
仕掛品	1,000	830	賞与引当金	474	444
原材料及び貯蔵品	1,203	1,179	その他	2,363	2,493
繰延税金資産	489	393	<b>固定負債</b>	<b>2,276</b>	<b>2,289</b>
その他	2,446	2,249	長期借入金	1,660	1,203
貸倒引当金	△99	△92	リース債務	55	53
<b>固定資産</b>	<b>37,572</b>	<b>37,116</b>	繰延税金負債	170	618
<b>有形固定資産</b>	<b>28,940</b>	<b>27,340</b>	退職給付引当金	88	116
建物及び構築物	7,613	7,850	役員退職慰労引当金	95	—
機械装置及び運搬具	9,025	9,023	負ののれん	0	—
土地	10,206	9,872	その他	205	296
リース資産	22	31	<b>負債合計</b>	<b>12,739</b>	<b>12,388</b>
建設仮勘定	1,807	345	<b>純資産の部</b>		
その他	264	217	<b>株主資本</b>	<b>47,889</b>	<b>47,411</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>561</b>	<b>427</b>	資本金	6,418	6,418
のれん	395	181	資本剰余金	5,528	5,528
その他	166	245	利益剰余金	36,960	36,835
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,070</b>	<b>9,348</b>	自己株式	△1,017	△1,370
投資有価証券	7,746	9,026	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2,232</b>	<b>△1,320</b>
長期貸付金	276	143	その他有価証券評価差額金	△567	183
繰延税金資産	11	12	為替換算調整勘定	△1,664	△1,503
その他	356	489	<b>少数株主持分</b>	<b>2,524</b>	<b>2,367</b>
貸倒引当金	△321	△323	<b>純資産合計</b>	<b>48,181</b>	<b>48,458</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,921</b>	<b>60,846</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,921</b>	<b>60,846</b>

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高	40,846	30,423
売上原価	31,842	25,230
売上総利益	9,004	5,192
販売費及び一般管理費	5,496	4,955
営業利益	3,507	236
営業外収益	612	554
営業外費用	231	147
経常利益	3,887	644
特別利益	619	1,055
特別損失	2,853	645
税金等調整前当期純利益	1,653	1,053
法人税、住民税及び事業税	506	552
過年度法人税等	73	—
法人税等調整額	△699	310
少数株主利益又は少数株主損失(△)	419	△134
当期純利益	1,353	324

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別業績の概要

科 目	第98期	第99期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
売上高(百万円)	37,966	27,609
営業利益(百万円)/営業利益率(%)	2,464/6.5	361/1.3
経常利益(百万円)/経常利益率(%)	3,035/8.0	751/2.7
当期純利益(百万円)/当期純利益率(%)	389/1.0	356/1.3
総資産(百万円)/純資産(百万円)	52,850/40,899	52,448/41,134

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,071	4,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,558	△3,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982	423
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	6,923
現金及び現金同等物の期末残高	6,923	7,346

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (当連結会計年度 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成21年3月31日残高	6,418	5,528	36,960	△1,017	47,889	△567	△1,664	2,524	48,181
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△435		△435				△435
当期純利益			324		324				324
自己株式の取得				△352	△352				△352
自己株式の処分		△0		0	0				0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0				0
持分法の適用範囲の変動			△13		△13				△13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						750	160	△157	754
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△124	△352	△477	750	160	△157	276
平成22年3月31日残高	6,418	5,528	36,835	△1,370	47,411	183	△1,503	2,367	48,458

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ビジネスフィールドを創造し、さらなる飛躍を目指します。



### Group Information



上海中煉線材有限公司



NETUREN AMERICA CORPORATION

#### ITW®のグローバル供給体制を支える海外グループ会社

上海中煉線材有限公司（中国上海市）、NETUREN AMERICA CORPORATION（米国オハイオ州ハミルトン）では、高周波熱処理された冷間成形用の高強度ばね鋼線（ITW®）の製造を行っております。ITW®は、素材はもとより、製品に至るまでの十分な品質管理とネツレンが開発した高周波熱処理システムを中心とした最新の設備と最高の技術で製造され、ばねへの冷間成形における加工性やばね製品に要求される疲労強度、耐へたり性などの諸性質に優れており、自動車や産業機械向けに使用されております。特に、自動車向けばねにおいては、高強度を活かして設計応力を高くとれることにより軽量化が可能ため燃費向上に貢献しており、海外においても高く評価され、さらなる増産対応を行ってまいります。

# STOCK INFORMATION

## 株式情報

(平成22年3月31日現在)

### 株式の状況

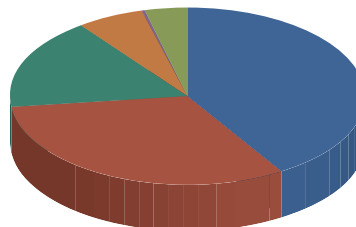
発行可能株式総数 150,000,000株  
 発行済株式の総数 44,713,930株  
 株主数 4,615名

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,506	12.8
新日本製鐵株式会社	4,101	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,469	5.7
株式会社メタルワン	2,288	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,432	3.3
JFEスチール株式会社	1,171	2.7
株式会社三井住友銀行	907	2.1
NTN株式会社	836	1.9
第一生命保険相互会社	826	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	818	1.9

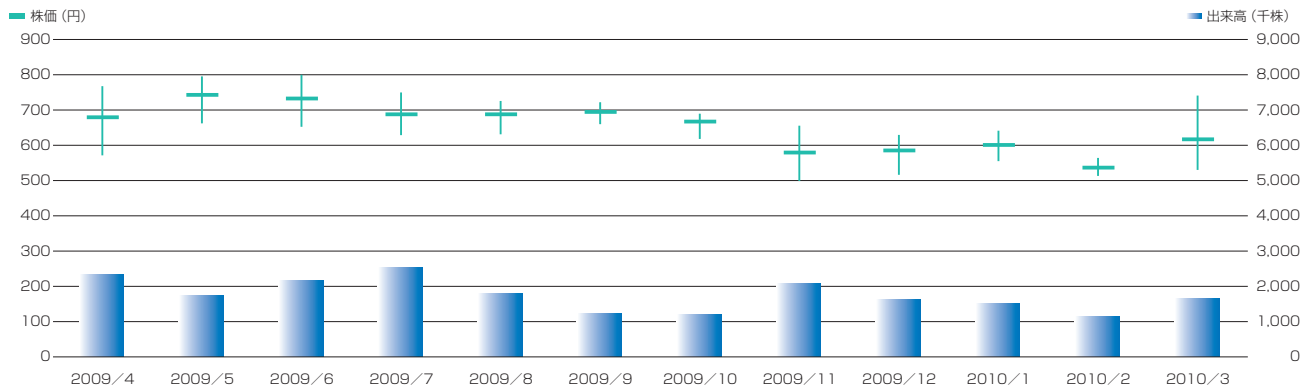
- (注) 1. 当社は、自己株式1,673千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。  
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口9)の持株数は、信託業務に係るものであります。

### 所有者別株式分布状況



金融機関	18,421千株	41.2%
その他の法人	14,269千株	31.9%
個人・その他	7,527千株	16.8%
外国法人等	2,704千株	6.1%
証券会社	116千株	0.3%
自己名義株式	1,673千株	3.7%
<b>合計</b>	<b>44,713千株</b>	<b>100.0%</b>

### 株価および出来高の推移



# CORPORATE DATA

## 会社概要

(平成22年3月31日現在)

商号 高周波熱錬株式会社 Neturen Co.,Ltd.  
所在地 〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441 (代表)  
FAX 03-3449-3969  
設立 昭和21年(1946年)5月15日(現社名)  
資本金 6,418,359,752円  
従業員数 連結 1,131名 単独 723名  
役員 (平成22年6月25日現在)

(代表取締役)取締役会長	山下英治
(代表取締役)取締役社長	福原哲一
専務取締役	砂古幸
専務取締役	萩野豊
常務取締役	新田一
常務取締役	川崎博
取締役	溝口茂
取締役	中尾安
取締役(社外取締役)	齊藤誠
監査役(常勤)	沼田恵
監査役(社外監査役)	原安洋
監査役(社外監査役)	浦部善和

### 【1単元(100株)未満の株式をお持ちの株主様へ】

単元未満株式(100株未満の株式)をご所有の場合、その単元未満株式と併せて単元株式数(100株)となる数の株式について、当社に買増請求することができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を買取請求することもできます。

なお、当社では、**当社単元未満株式の買増・買取に関する手数料を無料としております**ので、ご案内申し上げます。

また、いずれのお手続きも、詳細につきましては、証券会社にて口座を開設している株主様につきましてはお取引の証券会社に、特別口座を開設の株主様につきましては当社特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社証券代行部までお問い合わせください。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出および照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出および照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット) <http://www.sumitomotrust.co.jp/>  
(ホームページURL) [STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html)

### 【特別口座について】

株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載します。  
(<http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第1部)



このレポートは適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用し、環境に配慮した植物油インキを使用しています。

### 本レポートに関するお問い合わせ先

高周波熱錬株式会社 管理本部企画管理部  
〒141-8639  
東京都品川区東五反田二丁目17番1号  
オーバルコート大崎マークウエスト  
TEL 03-3443-5441(代表)  
FAX 03-3449-3969